

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第82期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦澤 豊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	56,868,692	55,228,498	53,003,480	51,978,888	50,814,407
経常利益 (千円)	269,720	171,179	370,623	458,152	426,915
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	308,080	145,524	276,511	549,576	349,145
包括利益 (千円)	59,135	1,761,208	-881,154	908,968	912,014
純資産額 (千円)	11,248,343	12,934,792	11,982,957	12,817,490	13,657,212
総資産額 (千円)	17,358,702	19,383,696	17,665,453	18,841,211	20,035,975
1株当たり純資産額 (円)	1,588.61	1,828.24	1,694.44	1,813.37	1,932.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.05	20.57	39.10	77.74	49.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	66.7	67.8	68.0	68.2
自己資本利益率 (%)	2.8	1.2	2.2	4.4	2.6
株価収益率 (倍)	9.3	27.0	10.6	7.1	18.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,910	200,315	566,520	13,571	-148,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-111,787	-395,712	-1,108,579	497,594	-569,456
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-94,480	-104,274	-111,139	-107,839	-103,736
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,830,379	2,530,709	1,877,510	2,280,836	1,459,108
従業員数 (名)	219	205	196	183	199
(ほか、平均臨時雇用者数)	(145)	(162)	(94)	(100)	(90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	33,464,639	30,984,257	45,425,000	44,432,298	44,306,451
経常利益 (千円)	249,945	261,933	345,842	341,123	338,724
当期純利益 (千円)	194,374	238,389	580,597	467,284	293,344
資本金 (千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数 (株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額 (千円)	10,679,013	12,452,149	11,833,593	12,577,873	13,356,317
総資産額 (千円)	14,882,182	16,924,250	16,619,288	17,710,699	18,965,409
1株当たり純資産額 (円)	1,508.74	1,760.26	1,673.82	1,779.61	1,889.92
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.42	33.69	82.10	66.10	41.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	73.6	71.2	71.0	70.4
自己資本利益率 (%)	1.8	2.1	4.8	3.8	2.3
株価収益率 (倍)	14.7	16.5	5.1	8.3	22.4
配当性向 (%)	35.2	29.7	12.2	15.1	28.9
従業員数 (名)	102	85	124	118	118
(ほか、平均臨時雇用者数)	(18)	(17)	(24)	(30)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第82期の1株当たり配当額12円には、創立70周年記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

昭和6年10月	横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和19年7月	横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。
昭和22年5月	神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。
昭和22年10月	横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。
昭和23年1月	横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。
昭和26年8月	横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。
昭和31年1月	川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
昭和31年9月	横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。
昭和35年3月	有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。
昭和38年6月	横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和42年11月	横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。
昭和45年10月	有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。
昭和45年11月	小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。
昭和48年8月	株式会社横浜冷食を設立、冷凍食品の販売を開始。
昭和48年10月	横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。
昭和51年6月	株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。
昭和54年1月	株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。
昭和57年7月	川崎丸魚株式会社は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。
昭和59年4月	有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。
昭和59年12月	有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。
昭和60年3月	小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。
昭和61年10月	株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。
平成2年2月	株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。
平成3年12月	株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。
平成4年3月	株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。
平成5年6月	株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズと変更。
平成5年7月	株式会社大洋興産の商号を株式会社大洋興産と変更。
平成8年11月	エムイー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。
平成12年2月	株式会社ハンスイは、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。
平成12年2月	株式会社太洋水産は、株式会社大洋興産を吸収合併。
平成16年3月	エムイー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年4月	川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。
平成20年4月	株式会社トウメイフーズは、株式会社横浜冷食及び株式会社太洋水産を吸収合併。
平成22年4月	株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社トウメイフーズを吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成27年3月	横浜丸魚株式会社は、横浜市中央卸売市場南部市場の閉場に伴い、南部支社を廃止。
平成27年4月	横浜丸魚株式会社は、川崎丸魚株式会社を吸収合併。
平成30年1月	川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）を設立。
（注）当社は、平成30年4月1日付で川崎南部支所を閉鎖し、川崎丸魚株式会社へ事業を譲渡いたしました。	

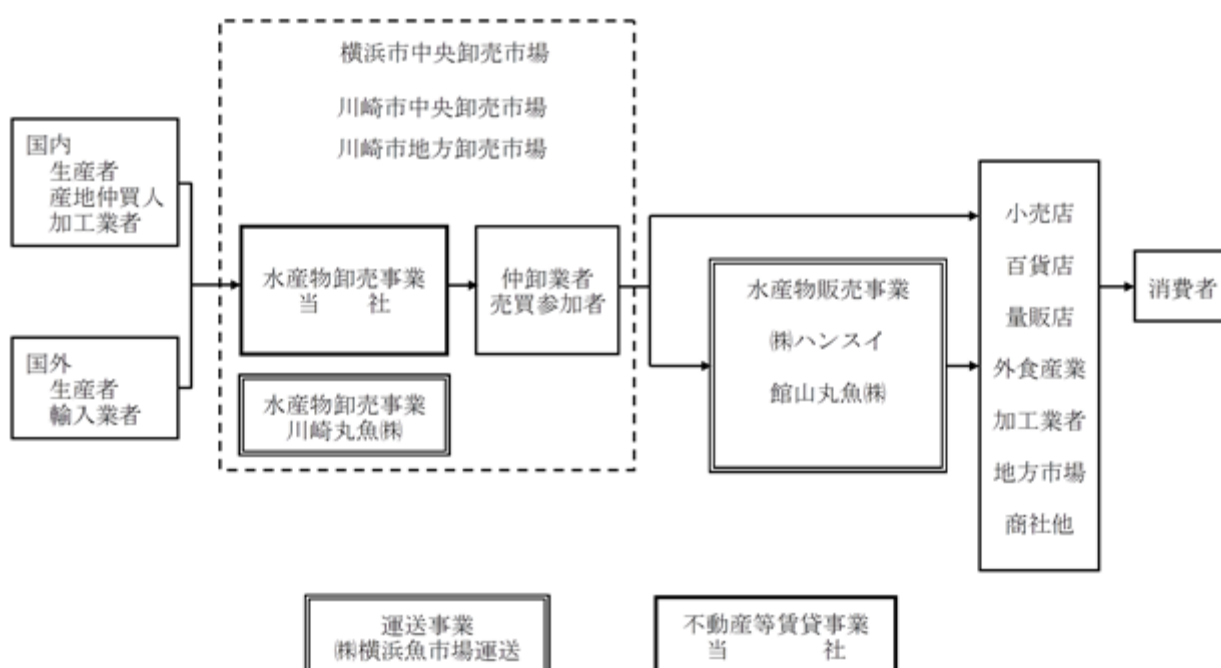
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、賃貸マンション等の賃貸事業、更に運送事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。
 当社及び川崎丸魚(株)
- 水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。
 (株)ハンスイ及び館山丸魚(株)
- 不動産等賃貸事業.....賃貸マンション等の賃貸
 当社
- 運送事業.....水産物の運送等
 (株)横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) すべて連結子会社であります。

(注) 川崎丸魚(株)は、平成30年1月4日に設立いたしました。また、当社は平成30年4月1日付で川崎南部支所を閉鎖し、川崎丸魚(株)へ事業を譲渡いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) ㈱ハンスイ (注)3	横浜市瀬谷区	97,500	水産物販売事業	100.0	-	役員 4人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備賃貸
川崎丸魚㈱ (注)2	川崎市幸区	50,000	水産物卸売事業	100.0	-	役員 3人	-
館山丸魚㈱	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	100.0	-	役員 3人 執行役員 1人	商品の一部売買及び 設備賃貸
㈱横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	運送事業	100.0	-	役員 3人 執行役員 2人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 川崎丸魚㈱は、平成30年1月4日に設立いたしました。

3. ㈱ハンスイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	9,026,846千円
経常利益	86,070千円
当期純利益	59,979千円
純資産額	365,652千円
総資産額	1,553,024千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	93(27)
水産物販売事業	60(43)
不動産等賃貸事業	- (-)
運送事業	1(2)
全社(共通)	45(18)
合計	199(90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書に記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(32)	41.2	17.2	5,560,903

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	93(27)
水産物販売事業	- (-)
不動産等賃貸事業	- (-)
運送事業	- (-)
全社(共通)	25(5)
合計	118(32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は()内に年間の平均人員を外書に記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(平成30年3月31日現在における組合員数35人)の組合があります。

なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、水産物流通サービス業者として、安心・安全で良質な商品と心に感じるサービスにより、お客様満足を追求するとともに、豊かな食生活に貢献し、更には人を大切にす経営によって、質の高い企業活動を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え経営を行っており、そのために、企業価値の向上を目指した成長投資を実施すると共に、1株当たり当期純利益（EPS）を高めることを経営の目標指針としております。その実現に向けて、常に売上高総利益率の向上による収益の改善を念頭に入れ活動しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核事業が位置する水産物流通業界におきましては、お客様ニーズの多様化、より一層求められる食の安心・安全への対応、更には水産資源の減少や市場外流通の増加等、ますます競争が激化するものと思われまます。このような変革の時代に即応すべく、企業変革の実現を目指しております。

当社グループは、私たちが存在する意味であります存在価値としまして具体的に次の5つの価値を掲げました。

1. 経済価値 ~ 企業価値の向上
2. 事業価値 ~ 水産物流通システム構築
3. 顧客価値 ~ 顧客への企画提案型営業力の強化
4. 組織価値 ~ 働きがいのある人と組織の活性化
5. 社会価値 ~ 社会的責任を担う経営システムの確立

これらの5つの価値をバランス良く向上させ、揺るぎない存在価値をもつ企業を目指していきます。

当社の企業理念は、次のとおりですが、これは当社グループにおける判断や意思決定、行動の基準となる考え方を示したものであり、当社グループの全ての社員が、自分自身と企業理念とのつながり（RELATION）を見出し、行動を通じて表現し存在価値を示すものです。

当社グループのコーポレートスローガン（私たちの願い）

「GOOD RELATION MARUO」～心に感じる満足を提供します

当社グループの経営理念（私たちの価値）

1. 私たちは、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献し続けます。
2. 私たちは、安全で良質な商品と、心に感じるサービスにより、お客様に満足を提供し続けます。
3. 私たちは、人を大切にす経営によって、質の高い企業活動を展開し、存在し続けます。

当社グループのミッション（私たちの使命）

豊かな食生活の責任を担います。

当社グループのコンセプト（私たちの目標）

1. Exciting Company
2. Only-one Company
3. Good Company

この企業理念に基づいた上で、当社グループの新たなるステージを目指すべく、平成29年4月より3ヵ年の中期経営計画「MMプラン4th Stage」を策定いたしました。

この中期経営計画では、定性的な3年後のあるべき姿を「人材」「営業」「業務」の視点で以下のとおり設定いたしました。

人材の「あるべき姿」

人事制度が一部見直され、グループ社員一人ひとりがその道のプロとして「イキイキ」「ワイワイ」活躍している。

営業の「あるべき姿」

グループ体となった集荷・販売の仕組みにより、足場固めがはかられ、高い顧客満足を得ている。

業務の「あるべき姿」

システム・業務の改善により付加価値の高い業務に注力することで、グループ全体でローコストオペレーションが実現されている。

これらあるべき姿の実現を目指すべく、以下の5つの重要戦略を掲げました。

1. 顧客密着型営業の展開

顧客との密な関係を構築し、顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することで、売上の回復・強化を図ります。

2. プロフェッショナル人材の輩出

能力開発・人材育成・人事制度の一部見直しにより、スキル・知識・ノウハウを備えたプロフェッショナル人材を輩出することで、顧客密着型営業を可能にします。

3. 業務の効率化

働き方改革によるローコストオペレーションの実現、仕組みの見直し等により、日常業務を効率化することで、顧客密着型営業とプロフェッショナル人材の輩出に充当する時間を創出します。

4. 取扱商材の拡充

神奈川地産地消ブランド品を育成するとともに、全社員一丸となって新商品開発・商材拡充に取り組むことで、顧客密着型営業を展開するうえでの武器とします。

5. M & A・新市場進出

水産関連事業を中心とした企業買収・業務提携の実現、海外その他新市場への進出により、新たな顧客層を獲得しつつ、既存事業にシナジー効果をもたらします。

これらの重要戦略を、グループ各社それぞれの強みを活かしながら着実に実行し、結果を出すべく取り組んでまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府や日銀の各種施策の効果などにより、企業業績の向上と所得環境の改善が進み、引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、海外については政治動向等の混迷によるリスクも懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。さらに、世界全体では人口の増加や、「食料、水」等の資源不足が問題となっており、国内では人口の減少や超高齢社会、個食化、核家族化などの深刻化に加え、消費税の引き上げによる個人消費の低迷が予想されます。

このような状況の下で、当社グループは平成29年度から平成31年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン4th Stage」を策定し、～“原点回帰”からの新たなる挑戦～をスローガンに、グループの総力を挙げて各々の役割を確実に実行することを第一義として、安定的な企業収益の確保と持続的な成長と発展に努めてまいります。

さらには基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいります。

また、横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場の活性化を図るとともに存在価値を高め、地域における「食」の拠点として、また、食文化を支える公器として、より大きな社会貢献を果たしてまいります。

2【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでまいります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に雇用情勢が改善し、個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、景気の先行きは新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙後の政策動向に対する懸念など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

世界情勢を概観しますと、米国ではトランプ大統領が就任、アメリカファーストを掲げ自国優先主義を推進し、国際的に政治や経済面で大きな影響を及ぼしました。また東アジア情勢、とりわけ北朝鮮情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりなどで、世界そして日本周辺が大いに動揺した一年となりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MMプラン4th Stage」の初年度として、神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループの再編や合理化、グループ丸の体制となって邁進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は50,814百万円と前連結会計年度に比べ1,164百万円（前年同期比2.2%減）の減収となり、営業利益は200百万円と前連結会計年度に比べ8百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は426百万円と前連結会計年度に比べ31百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は349百万円と前連結会計年度に比べ200百万円（前年同期比36.5%減）それぞれ減益となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,174百万円(前連結会計年度末は7,209百万円)となり、34百万円減少いたしました。現金及び預金の減少821百万円、受取手形及び売掛金の増加464百万円、商品及び製品の増加224百万円、その他流動資産の増加64百万円が大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、12,861百万円(前連結会計年度末は11,631百万円)となり、1,229百万円増加いたしました。建物及び構築物(純額)の増加150百万円、土地の増加470百万円、ソフトウェアの減少67百万円、投資有価証券の時価評価差額等による増加681百万円が大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,401百万円(前連結会計年度末は3,274百万円)となり、126百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加278百万円、未払法人税等の減少184百万円、その他流動負債の増加35百万円が大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,977百万円(前連結会計年度末は2,748百万円)となり、228百万円増加いたしました。リース債務の減少14百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加244百万円が大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,657百万円(前連結会計年度末は12,817百万円)となり、839百万円増加いたしました。利益剰余金の増加278百万円、その他有価証券評価差額金の増加562百万円が大きな要因であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

(水産物卸売事業)

売上高は40,345百万円と前連結会計年度に比べ756百万円(前年同期比1.8%減)の減収となりましたが、営業利益は60百万円と前連結会計年度に比べ25百万円(前年同期比71.9%増)の増益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は10,145百万円と前連結会計年度に比べ401百万円(前年同期比3.8%減)の減収となり、営業利益も64百万円と前連結会計年度に比べ24百万円(前年同期比27.6%減)の減益となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は98百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(前年同期比12.0%増)の増収となりましたが、営業利益は52百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(前年同期比8.8%減)の減益となりました。

(運送事業)

売上高は225百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(前年同期比6.9%減)の減収となり、営業利益も20百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(前年同期比20.8%減)の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による使用した資金148百万円、投資活動による使用した資金569百万円及び財務活動による使用した資金103百万円により、前連結会計年度末に比べ821百万円減少し、当連結会計年度末には1,459百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は148百万円(前連結会計年度獲得資金13百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益436百万円、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の増加額361百万円及び法人税等の支払額255百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は569百万円(前連結会計年度獲得資金497百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出727百万円及び投資有価証券の売却による収入185百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は103百万円(前年同期比3.8%減)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出31百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	42,085,792	-0.5
水産物販売事業	5,132,994	-16.8
不動産等賃貸事業	80,128	16.3
運送事業	289,789	-4.6
合計	47,588,704	-2.5

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	40,345,964	-1.8
水産物販売事業	10,145,111	-3.8
不動産等賃貸事業	98,241	12.0
運送事業	225,090	-6.9
合計	50,814,407	-2.2

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、会計方針の選択、適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。見積りにつきましては、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎として行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等に関して、中核事業であります水産物卸売事業におきましては、立て続けに来襲した台風、東日本を中心とした長雨、12年ぶりの黒潮大蛇行をはじめとした異常気候や天候不順などの影響で大衆魚の不漁による漁獲量の減少、価格の高騰やアニサキス報道などの影響により、一時的な魚離れが進み、また、本格的な少子化問題や超高齢社会の到来で人口減少が続くことによる水産物の消費量の減少、自然環境の変化や乱獲による水産資源の枯渇問題、海外の水産物消費需要の増加によりグローバル規模での魚介類の争奪戦が巡らされたことなどが売上高減少の要因であります。

中期経営計画の初年度目標と照らし合わせ、売上高減少に伴う売上総利益の減少を諸経費等の減少で対応してまいりましたが、売上・営業利益では若干下回る結果となりました。一方で、経常利益におきましては、当社保有の投資有価証券の配当金の増配により、中期経営計画の初年度目標を計画通り達成いたしました。中期経営計画2年目以降につきましても、取り巻く環境の変化に対応し、顧客密着型営業の展開等の実現により売上の回復・強化を図り、目標に少しでも近づくべく努力してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

当連結会計年度末における資産の残高は、9,099百万円(前連結会計年度末は9,106百万円)となり、7百万円減少いたしました。現金及び預金の減少908百万円、売掛金の増加531百万円、商品及び製品の増加237百万円、貸倒引当金(流動・固定)の減少95百万円が大きな要因であります。現金及び預金の減少につきましては、主に中長期的な収益向上を目的とした不動産等賃貸事業への設備投資によるものであります。

水産物卸売事業は、消費者の節約志向・低価格志向・魚離れが依然として強く、また、海外における水産物消費需要の継続した増加による魚価高など影響で売上高は減少したものの、諸経費等の減少により、増益となりました。

(水産物販売事業)

当連結会計年度末における資産の残高は、1,770百万円(前連結会計年度末は1,752百万円)となり、18百万円増加いたしました。現金及び預金の減少11百万円、受取手形及び売掛金の増加72百万円、商品及び製品の減少12百万円、主に減価償却費の計上による有形固定資産の減少24百万円が大きな要因であります。現金及び預金は減少となったものの、営業キャッシュ・フローはプラスであり、今後も安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

水産物販売事業は、円安による原料・原油価格の上昇や魚価高の影響もあり、全体的な仕入コストの上昇を販売価格へ転嫁しきれず、減収・減益となりました。

(不動産等賃貸事業)

当連結会計年度末における資産の残高は、2,538百万円(前連結会計年度末は1,890百万円)となり、648百万円増加いたしました。不動産等賃貸事業の拡大を目的として、668百万円の設備投資を実施したことが主な要因であります。この設備投資により、継続的かつ安定的な収益の確保を図ってまいります。

不動産等賃貸事業は、管理物件の不動産賃貸稼働率の増加及び前述の設備投資による新規管理物件の稼働により、売上高は増加したものの、住宅用不動産の新規取得による初期投資費用により費用が増加し、減益となりました。

(運送事業)

当連結会計年度末における資産の残高は、317百万円（前連結会計年度末は300百万円）となり、16百万円増加いたしました。新規車両購入に伴う車両運搬具の増加12百万円が主な要因であります。同資産の購入により事業の強化を図り、より安定的な売上・収益の確保を目指してまいります。

運送事業は、当社グループの中核事業であります水産物卸売事業の取扱高が減少した影響により、減収・減益となりました。

資本の財源及び資金の流動性

a . キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b . 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-
リース債務	66,822	29,937	27,541	8,712	632

c . 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は銀行からの借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては短期借入金で調達しておりますが、平成30年3月31日現在、短期借入金、長期借入金ともにありません。

当社グループは、その健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、不動産等賃貸事業の拡大を目的として、668百万円の設備投資を実施しました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売事業	事業設備	53,198	- (-)	-	36,842	90,041	72 (15)
	不動産等賃貸事業	賃貸設備	913,291 <810,276>	1,621,009 (7,010) <1,090,050> (1,401)	- -	998 <998>	2,535,300 <1,901,326>	-
	-	厚生設備	172,846	144,810 (1,529)	-	132	317,789	-

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ハンスイ	本社 (横浜市 瀬谷区)	水産物販売事業	事業 設備	164,267	- (-)	47,319	564	212,151	64 (51)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品等の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 提出会社、(株)ハンスイの本社、三多摩支店及び(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社管理業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は196,193千円であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(注) 当社は、平成29年8月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

(注) 発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	10	46	13	2	645	722	-
所有株式数(単元)	-	6,042	5,701	34,242	1,780	20	24,716	72,501	11,606
所有株式数の割合(%)	-	8.33	7.86	47.23	2.46	0.03	34.09	100.00	-

- (注) 1. 自己株式194,572株は「個人その他」に1,945単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。
2. 当社は、平成29年8月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議いたしました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	631	8.94
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	413	5.85
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.63
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	326	4.61
合同会社M & S	東京都中央区日本橋室町1-9-1	319	4.52
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.56
東都水産(株)	東京都中央区築地5-2-1	210	2.97
横浜冷凍(株)	横浜市鶴見区大黒町5-35	207	2.94
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	194	2.74
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	190	2.69
計	-	3,074	43.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式194千株があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,055,600	70,556	-
単元未満株式	普通株式 11,606	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	70,556	-

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	194,500	-	194,500	2.67
計	-	194,500	-	194,500	2.67

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	619	364
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	194,572	-	194,572	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当10円に加え、さらに本年が当社の創立70周年であることから2円の記念配当を加えて、1株当たり12円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は28.9%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	84,805	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	465	588	612	575	931
最低(円)	398	398	415	410	495

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	681	709	721	793	819	931
最低(円)	622	650	679	710	718	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芦澤 豊	昭和27年2月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社管理担当補佐 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役総務担当 平成21年4月 常務取締役管理統括 平成23年6月 株式会社ハンスイ代表取締役社長 平成25年6月 同社取締役会長 平成25年6月 当社専務取締役管理統括 平成28年6月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 3	23
専務取締役	グループ統括	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役本社営業担当 平成21年4月 常務取締役営業統括 平成23年6月 専務取締役グループ統括 平成25年6月 専務取締役グループ統括・営業統括 平成26年6月 専務取締役営業統括 平成28年6月 専務取締役グループ統括(現任) 平成30年1月 川崎丸魚株式会社代表取締役社長 就任、現在に至る	(注) 3	29
常務取締役	営業統括	松尾 昌彦	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 執行役員本社営業二部長 平成21年4月 執行役員本社営業一部長 平成22年6月 取締役執行役員本社営業一部長 平成23年4月 取締役執行役員本社マーケティング部長 平成24年4月 取締役執行役員本社営業二部長 平成26年4月 取締役執行役員本社マーケティング部長 平成26年6月 常務取締役営業副統括兼本社マーケティング部担当 平成28年6月 常務取締役営業統括就任、現在に至る	(注) 3	20
常務取締役	管理統括	石川 和宏	昭和35年12月15日生	昭和60年2月 東京マツダ販売株式会社退職 昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 執行役員本社営業管理部長 平成25年6月 取締役執行役員本社営業管理部長 平成25年7月 取締役執行役員本社営業管理部長 兼支社管理部長 平成26年6月 株式会社横浜魚市場運送代表取締役 社長 平成27年4月 当社取締役執行役員本社営業管理 部長 平成27年6月 取締役執行役員本社営業管理部長 兼川崎北部支社総務部長 平成28年6月 常務取締役管理統括(現任) 平成30年6月 株式会社横浜魚市場運送代表取締 役社長退任、現在に至る	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	川崎北部支社 長兼川崎北部 支社営業一部 長	山田 信人	昭和35年 8月19日生	昭和61年 2月 住友生命保険相互会社退職 昭和61年 5月 川崎丸魚株式会社入社 平成23年 4月 同社執行役員本社総務部担当 平成25年 6月 同社取締役本支社総務部担当 平成27年 4月 当社川崎北部支社顧問総務部長待 遇 平成27年 6月 取締役執行役員川崎北部支社長 平成30年 4月 取締役執行役員川崎北部支社長兼 川崎北部支社営業一部長就任、現 在に至る	(注) 3	2
取締役	非常勤	太田 嘉雄	昭和27年 8月21日生	昭和50年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成15年 6月 同行取締役経営管理部長 (CPO 最高人事責任者) 平成16年 6月 同行代表取締役 (CRO最高リス ク責任者) 経営管理部長 平成19年 4月 同行取締役 平成19年 6月 株式会社浜銀総合研究所代表取締 役社長 平成20年 6月 株式会社横浜銀行顧問 平成24年 6月 株式会社産業貿易センター代表取 締役社長 平成27年 6月 当社取締役 (非常勤) (現任) 平成29年 9月 株式会社朋栄取締役会長 (現任) 平成29年 9月 工藤建設株式会社社外取締役就 任、現在に至る	(注) 3	-
監査役	常勤	成田 秀昭	昭和31年 7月17日生	昭和54年 4月 当社入社 平成20年 4月 執行役員本社総務部長 平成21年 4月 執行役員本社総務部長・本社営業 管理部長・支社管理部長 平成23年 4月 執行役員本社総務部長・支社管理 部長 平成23年 6月 取締役執行役員本社総務部長・支 社管理部長 平成25年 6月 監査役就任、現在に至る	(注) 4	26
監査役	常勤	多紀 知彦	昭和36年 6月21日生	昭和60年 4月 株式会社極洋入社 平成26年 8月 同社大阪支社冷凍食品部長 平成28年 3月 同社参事 同社退職 平成28年 4月 当社入社、参与 平成28年 6月 監査役就任、現在に至る	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	牛嶋 素一	昭和29年1月2日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年10月 同行新橋支店長 平成14年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成16年6月 同行常務執行役員東京支店長兼東京・県外ブロック営業本部長 平成17年6月 同行常務執行役員川崎支店長兼川崎・横浜北ブロック営業本部長 平成19年3月 同行退行 平成19年4月 株式会社アルプス技研常勤顧問 平成20年3月 同社代表取締役副社長 平成20年10月 同社代表取締役社長 平成27年3月 同社取締役相談役 平成28年3月 同社特別顧問 平成28年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成28年10月 株式会社アルプス技研顧問就任、現在に至る	(注) 5	-
監査役	非常勤	栗山 治	昭和34年1月28日生	昭和56年4月 大洋漁業株式会社(現マルハニチロ株式会社)入社 平成20年6月 当社監査役(非常勤) 平成21年4月 株式会社マルハニチロ水産(現マルハニチロ株式会社)執行役員水産第三部長 平成24年4月 同社取締役企画開発部長兼水産第二部長 平成26年4月 マルハニチロ株式会社執行役員海外ユニット長兼海外戦略部長 平成26年6月 同社取締役海外ユニット長兼海外戦略部長 平成28年4月 同社取締役執行役員水産商事、荷受、海外各ユニット長兼海外戦略部長 平成30年4月 同社常務執行役員水産商事、荷受、海外各ユニット長(現任) 平成30年6月 当社監査役(非常勤)就任、現在に至る	(注) 6	-
計						112

- (注) 1. 取締役太田嘉雄は、社外取締役であります。
2. 監査役牛嶋素一及び監査役栗山治は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了する時までとなるため、平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、うち1名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、川崎北部支社営業二部長兼川崎北部支社マーケティング部長兼川崎北部支社マーケティング部販売促進課長 柴原哲、本社総務部長兼本社営業管理部長兼川崎北部支社総務部長 小島雅裕、本社営業一部長兼経営企画室部長 源波秀樹及び本社営業二部長兼経営企画室長 草間一昭で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名のうち社外監査役2名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、社外取締役1名を含む6名の実効取締役で構成しております。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、必要に応じて経営企画室会議を役員で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名、それぞれ選任しております。それぞれの職歴、経験、専門知識を活かした中立的第三者の立場からの経営の監督・監視機能を強化しており、経営に対する客観性及び透明性を確保した十分なガバナンス体制を維持できると考えております。

また、執行役員制度を導入することにより、経営環境と構造の変化への即応、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化ができると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「横浜丸魚株式会社経営理念」及びコンプライアンスに関わる規程を整備し、倫理法令遵守に必要な体制を構築しています。財務諸表の作成にあたり、財務担当役員、監査役及び会計監査人の間で主要な会計方針等の事前協議を行っており、財務諸表をはじめとした証券関係法令等に基づく企業情報の開示については、社内規程に基づく必要な社内手続を経たうえで取締役会等で決定しています。その他、内部監査部門により、法令・社内規程等への適合性について、会社業務全般を対象に監査を行っています。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書又は管理情報の保存及び管理の方法を定めた規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存しています。今後は、常に見直して改善に努め、更に高度な体制を構築してまいります。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行取締役、執行役員及び各部門責任者が担当業務に関するリスク管理を行い、適宜に常設又は臨時の会議体で関係組織の責任者にその状況を報告することにより、リスクの現実化の未然防止と発生時の迅速な対処を可能としています。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく意思決定ルール及び職務権限の整備並びに取締役会による中期経営方針及び事業計画の策定のほか、取締役及び執行役員等で構成する会議体の設置等により、取締役の職務執行の効率化を図っています。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門責任者の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うことといたします。総務部門は、会社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員及びその家族、請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実いたします。

へ．会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「横浜丸魚株式会社経営理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。当社取締役、部門責任者及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

また、グループ会社に企業倫理担当役員を設置し、経営幹部に関わる問題事態を当社に適時報告することとしており、当社は必要な指導等を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務遂行を補助する専任の使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、評価等について、監査役会に事前に説明し、その意見を尊重し、対処します。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を高めます。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役または監査役会に報告を行っています。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役からの求めに応じて、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、適時に重要な情報を共有できるようにしてまいります。また、当社の取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じて、常に現状よりも効果的な報告に関する体制の構築に努めております。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従って、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役太田 嘉雄氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が専従スタッフ1名、監査役が4名うち2名社外監査役で構成しており、内部監査室では社内規程等に基づき業務執行がなされているか定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としており、定期的に監査役との内部統制及びコンプライアンスの観点で、組織の内部管理体制を総合的、客観的に評価した内容と業務改善について意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人から監査計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、監査に立会うなど情報交換の機会を設け、監査上の留意事項について意見交換を行っております。

なお、常勤監査役成田 秀昭氏は、当社の財務部門に平成8年3月から平成25年6月まで在籍し、通算17年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は三澤幸之助氏、草野耕司氏であり、共に有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役太田 嘉雄氏は、株式会社朋栄の取締役会長を兼務しておりますが、当社と株式会社朋栄の間には、特別に重要な関係はありません。また、同氏は、株式会社横浜銀行の出身であり、当社は、株式会社横浜銀行との間に定常的な銀行取引があります。

社外監査役牛嶋 素一氏は、株式会社アルプス技研の顧問を兼務しておりますが、当社と株式会社アルプス技研の間には、特別に重要な関係はありません。また、同氏は、株式会社横浜銀行の出身であり、当社は、株式会社横浜銀行との間に定常的な銀行取引があります。

社外監査役栗山 治氏は、マルハニチロ株式会社の常務執行役員水産商事、荷受、海外各ユニット長を兼務しております。なお、当社は、マルハニチロ株式会社との間に製品販売の取引関係があります。

ロ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況等

社外取締役及び社外監査役は、中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、当社は、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において常勤取締役より業務執行の状況について定期的に報告を受けることにより課題を把握し、必要に応じて意見を表明することが期待されております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く。)	90,195	90,195	6
監査役(社外監査役を除く。)	22,800	22,800	2
社外役員	8,160	8,160	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 27銘柄 9,345,171千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	11,140,000	5,741,556	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	893,648	取引関係の維持
マルハニチロ(株)	250,020	842,567	取引関係の維持
(株)ニチレイ	150,275	413,857	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	135,800	取引関係の維持
(株)極洋	32,040	94,069	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,200	89,799	取引関係の維持
東都水産(株)	46,800	87,048	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	41,075	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	20,440	取引関係の維持
イオン共栄会	2,939	4,776	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	3,654	取引関係の維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	11,140,000	6,539,180	取引関係の維持
マルハニチロ(株)	250,020	850,068	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	844,360	取引関係の維持
(株)ニチレイ	150,275	441,808	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	127,200	取引関係の維持
(株)極洋	32,040	121,752	取引関係の維持
東都水産(株)	46,800	92,476	取引関係の維持
中部水産(株)	15,500	43,090	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	19,178	取引関係の維持
イオン共栄会	3,189	6,058	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	1,400	3,701	取引関係の維持

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,500	-	25,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	25,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,848	1,460,120
受取手形及び売掛金	4,187,967	4,652,008
有価証券	20,022	-
商品及び製品	1,370,265	1,595,074
繰延税金資産	1,196	983
その他	19,707	84,147
貸倒引当金	671,649	617,609
流動資産合計	7,209,358	7,174,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,587,714	2,797,090
減価償却累計額	1,430,527	1,489,475
建物及び構築物(純額)	1,157,187	1,307,615
土地	1,294,842	1,765,820
リース資産	172,196	164,021
減価償却累計額	97,078	102,811
リース資産(純額)	75,118	61,210
その他	326,635	351,300
減価償却累計額	281,185	279,856
その他(純額)	45,450	71,444
有形固定資産合計	2,572,599	3,206,090
無形固定資産		
ソフトウェア	152,260	84,821
その他	12,661	12,334
無形固定資産合計	164,922	97,155
投資その他の資産		
投資有価証券	8,808,429	9,490,013
長期貸付金	9,915	6,883
破産更生債権等	469,013	419,627
その他	65,358	58,177
貸倒引当金	458,385	416,697
投資その他の資産合計	8,894,331	9,558,003
固定資産合計	11,631,852	12,861,249
資産合計	18,841,211	20,035,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,750,946	3,029,389
リース債務	30,520	29,937
未払法人税等	196,532	11,990
繰延税金負債	213	194
賞与引当金	55,282	53,662
その他	241,349	276,513
流動負債合計	3,274,844	3,401,687
固定負債		
リース債務	51,251	36,885
繰延税金負債	1,801,636	2,046,205
退職給付に係る負債	589,748	589,106
資産除去債務	24,562	24,996
その他	281,677	279,880
固定負債合計	2,748,876	2,977,075
負債合計	6,023,721	6,378,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	376,622	376,416
利益剰余金	7,001,274	7,279,742
自己株式	107,302	107,667
株主資本合計	8,812,454	9,090,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,003,991	4,566,861
その他の包括利益累計額合計	4,003,991	4,566,861
非支配株主持分	1,044	-
純資産合計	12,817,490	13,657,212
負債純資産合計	18,841,211	20,035,975

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	51,978,888	50,814,407
売上原価	48,421,465	47,363,896
売上総利益	3,557,422	3,450,511
販売費及び一般管理費		
販売費	802,395	829,202
一般管理費	2,545,160	2,420,440
販売費及び一般管理費合計	1 3,347,556	1 3,249,643
営業利益	209,866	200,868
営業外収益		
受取利息	3,631	2,608
受取配当金	229,716	210,858
その他	17,209	15,977
営業外収益合計	250,557	229,443
営業外費用		
支払利息	2,182	2,005
創立費	-	589
開業費	-	568
その他	89	233
営業外費用合計	2,272	3,396
経常利益	458,152	426,915
特別利益		
固定資産売却益	2 340,587	2 324
投資有価証券売却益	893	16,801
特別利益合計	341,481	17,125
特別損失		
固定資産除却損	3 4,530	3 0
投資有価証券評価損	999	-
投資有価証券売却損	-	3,720
ゴルフ会員権売却損	-	4,101
特別損失合計	5,530	7,822
税金等調整前当期純利益	794,103	436,217
法人税、住民税及び事業税	245,128	87,170
法人税等調整額	368	97
法人税等合計	244,760	87,072
当期純利益	549,342	349,145
非支配株主に帰属する当期純損失()	233	-
親会社株主に帰属する当期純利益	549,576	349,145

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	549,342	349,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,626	562,869
その他の包括利益合計	359,626	562,869
包括利益	908,968	912,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	909,200	912,014
非支配株主に係る包括利益	231	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	377,050	6,522,396	106,314	8,334,992
当期変動額					
剰余金の配当			70,698		70,698
親会社株主に帰属する当期純利益			549,576		549,576
自己株式の取得				987	987
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		428			428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	428	478,878	987	477,461
当期末残高	1,541,860	376,622	7,001,274	107,302	8,812,454

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,644,367	3,597	11,982,957
当期変動額			
剰余金の配当			70,698
親会社株主に帰属する当期純利益			549,576
自己株式の取得			987
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359,624	2,553	357,070
当期変動額合計	359,624	2,553	834,532
当期末残高	4,003,991	1,044	12,817,490

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,541,860	376,622	7,001,274	107,302	8,812,454
当期変動額					
剰余金の配当			70,677		70,677
親会社株主に帰属する当期純利益			349,145		349,145
自己株式の取得				364	364
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		205			205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	205	278,467	364	277,896
当期末残高	1,541,860	376,416	7,279,742	107,667	9,090,351

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,003,991	1,044	12,817,490
当期変動額			
剰余金の配当			70,677
親会社株主に帰属する当期純利益			349,145
自己株式の取得			364
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562,869	1,044	561,825
当期変動額合計	562,869	1,044	839,722
当期末残高	4,566,861	-	13,657,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,103	436,217
減価償却費	192,428	180,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,618	95,727
賞与引当金の増減額(は減少)	2,129	1,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,569	641
受取利息及び受取配当金	233,348	213,466
支払利息	2,182	2,005
有形固定資産売却損益(は益)	340,587	324
固定資産除却損	4,530	0
投資有価証券売却損益(は益)	893	13,080
投資有価証券評価損益(は益)	999	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	4,101
売上債権の増減額(は増加)	248,446	414,654
たな卸資産の増減額(は増加)	412,391	224,808
仕入債務の増減額(は減少)	155,911	278,443
未払消費税等の増減額(は減少)	13,472	3,717
長期未払金の増減額(は減少)	15,080	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	47,875	30,166
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,433	24,325
預り保証金の増減額(は減少)	10,600	1,796
その他	2,683	4,666
小計	47,493	69,943
利息及び配当金の受取額	197,079	178,951
利息の支払額	2,182	2,005
法人税等の支払額	133,832	255,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,571	148,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有価証券の償還による収入	50,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	17,160	727,395
有形固定資産の売却による収入	552,104	324
無形固定資産の取得による支出	17,865	4,518
投資有価証券の取得による支出	124,426	46,140
投資有価証券の売却による収入	55,712	185,390
ゴルフ会員権の売却による収入	-	5,898
貸付けによる支出	3,150	2,360
貸付金の回収による収入	1,221	5,631
その他の支出	544	6,287
その他の収入	1,703	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,594	569,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	33,538	31,513
自己株式の取得による支出	987	364
配当金の支払額	70,563	70,608
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,750	1,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,839	103,736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	403,326	821,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,510	2,280,836
現金及び現金同等物の期末残高	2,280,836	1,459,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

川崎丸魚株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110,000	2,110,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
出荷・完納奨励金	91,646千円	80,542千円
運送・保管料	425,937	474,898
役員報酬・給料手当	1,382,072	1,398,637
賞与引当金繰入額	55,127	53,507
退職給付費用	53,759	54,398
貸倒引当金繰入額	58,926	-63,540
減価償却費	153,205	145,479

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地・建物及び構築物	340,587千円	- 千円
有形固定資産のその他(車両運搬具)	-	324
計	340,587	324

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	469千円	- 千円
有形固定資産のその他(機械及び装置)	1,183	-
有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)	0	0
ソフトウェア	1,698	-
無形固定資産のその他(電話加入権)	1,180	-
計	4,530	0

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	514,041千円	820,811千円
組替調整額	-893	-13,080
税効果調整前	513,147	807,730
税効果額	-153,521	-244,861
その他有価証券評価差額金	359,626	562,869
その他の包括利益合計	359,626	562,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	191,906	2,047	-	193,953
合計	191,906	2,047	-	193,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,698	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,677	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	193,953	619	-	194,572
合計	193,953	619	-	194,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,677	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,805	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,281,848千円	1,460,120千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-1,011	-1,012
現金及び現金同等物	2,280,836	1,459,108

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,281,848	2,281,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,187,967	4,187,967	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,564,154	8,564,154	-
資産計	15,033,970	15,033,970	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,750,946	2,750,946	-
負債計	2,750,946	2,750,946	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,460,120	1,460,120	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,652,008	4,652,008	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,233,715	9,233,715	-
資産計	15,345,845	15,345,845	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,029,389	3,029,389	-
負債計	3,029,389	3,029,389	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	264,297	256,297

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,281,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,187,967	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	20,022	-	-	-
合計	6,489,838	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,460,120	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,652,008	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	6,112,129	-	-	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,281,612	2,499,485	5,782,126
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	20,022	20,000	22
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,301,634	2,519,485	5,782,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,939	139,995	-10,055
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	99,940	100,000	-60
	その他	-	-	-
	(3) その他	32,640	34,596	-1,956
	小計	262,519	274,592	-12,072
合計		8,564,154	2,794,077	5,770,076

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 264,297千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,088,873	2,510,508	6,578,365
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	100,270	100,000	270
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,189,143	2,610,508	6,578,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	276	364	-88
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	44,295	45,035	-739
	小計	44,571	45,399	-828
	合計	9,233,715	2,655,908	6,577,807

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 256,297千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	48,992	893	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,720	-	-
合計	55,712	893	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	153,845	16,801	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	31,544	-	3,720
合計	185,390	16,801	3,720

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	622,317千円	589,748千円
退職給付費用	53,759	54,398
退職給付の支払額	-61,546	-29,534
制度への拠出額	-24,783	-25,506
退職給付に係る負債の期末残高	589,748	589,106

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	684,266千円	695,572千円
年金資産	-171,038	-190,376
	513,227	505,196
非積立型制度の退職給付債務	76,520	83,910
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,748	589,106
退職給付に係る負債	589,748	589,106
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	589,748	589,106

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 53,759千円 当連結会計年度 54,398千円

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	347,562千円	316,682千円
退職給付に係る負債	182,673	182,710
賞与引当金	17,423	16,826
株式評価損	39,090	39,090
固定資産減損	179,996	179,996
資産除去債務	7,563	7,697
長期未払金	24,370	24,370
繰越欠損金	130,875	90,063
連結会社間内部利益消去	1,198	985
その他	14,450	1,966
繰延税金資産小計	945,203	860,389
評価性引当額	-901,941	-817,339
繰延税金資産合計	43,262	43,049
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-1,766,074	-2,010,936
有価証券譲渡損	-914	-914
有形固定資産(資産除去債務)	-1,166	-1,062
圧縮記帳積立金	-75,760	-75,554
繰延税金負債合計	-1,843,916	-2,088,466
繰延税金資産(負債)純額	-1,800,653	-2,045,417

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,196千円	983千円
流動負債 - 繰延税金負債	-213	-194
固定負債 - 繰延税金負債	-1,801,636	-2,046,205

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	0.87
寄付金の損金不算入額	0.00	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-1.84	-3.32
評価性引当額	0.19	-14.53
住民税均等割額	0.69	1.25
繰越欠損金の期限切れ	-	4.29
その他	0.45	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.82	19.96

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～65年と見積り、割引率は0.4%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	24,134千円	24,562千円
時の経過による調整額	427	433
期末残高	24,562	24,996

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) オフィスビル			
連結貸借対照表計上額	期首残高	25,476	25,138
	期中増減額	-337	-188
	期末残高	25,138	24,950
期末時価		18,514	19,457
(2) 住宅			
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,244,450	1,220,589
	期中増減額	-23,860	654,786
	期末残高	1,220,589	1,875,376
期末時価		1,196,561	1,948,928
合計			
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,269,927	1,245,728
	期中増減額	-24,198	654,598
	期末残高	1,245,728	1,900,327
期末時価		1,215,076	1,968,385

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(24,137千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は住宅用地の取得(470,977千円)及び住宅用建物の取得(198,001千円)であり、主な減少額は減価償却費(25,565千円)であります。

3. 期末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「直近の取得価額」及び「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
(1) オフィスビル			
	営業収益	4,560	4,560
	営業費用	708	557
	営業利益	3,851	4,002
	その他損益	-	-
(2) 住宅			
	営業収益	83,148	93,681
	営業費用	45,271	66,704
	営業利益	37,877	26,976
	その他損益	-	-
合計			
	営業収益	87,708	98,241
	営業費用	45,979	67,261
	営業利益	41,729	30,979
	その他損益	-	-

(注) 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、賃貸マンション等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売する事業を行っております。「不動産等賃貸事業」は、賃貸マンション等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,102,664	10,546,725	87,708	241,790	51,978,888	-	51,978,888
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,202,725	51,567	39,200	119,707	3,413,200	-3,413,200	-
計	44,305,389	10,598,292	126,908	361,497	55,392,088	-3,413,200	51,978,888
セグメント利益	35,277	88,825	58,014	26,076	208,194	1,672	209,866
セグメント資産	9,106,934	1,752,660	1,890,374	300,650	13,050,620	5,790,590	18,841,211
その他の項目							
減価償却費	99,163	44,811	37,326	1,462	182,764	9,664	192,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,426	-	-	-	34,426	-	34,426

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	-282
セグメント間取引消去	1,954
合計	1,672

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	-441,538
グループ間取引に対する債権の相殺消去	-478,590
その他	-2,671
全社資産(注)	6,713,390
合計	5,790,590

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	40,345,964	10,145,111	98,241	225,090	50,814,407	-	50,814,407
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,827,445	44,853	34,800	117,238	4,024,338	-4,024,338	-
計	44,173,410	10,189,965	133,041	342,329	54,838,745	-4,024,338	50,814,407
セグメント利益	60,649	64,335	52,912	20,643	198,541	2,326	200,868
セグメント資産	9,099,668	1,770,726	2,538,623	317,603	13,726,622	6,309,353	20,035,975
その他の項目							
減価償却費	95,619	41,107	32,103	2,281	171,111	9,187	180,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,198	860	680,352	13,502	731,913	-	731,913

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

棚卸資産の未実現利益	713
セグメント間取引消去	1,612
合計	2,326

セグメント資産

(単位：千円)

投資と資本の消去	-492,788
グループ間取引に対する債権の相殺消去	-572,404
その他	-2,170
全社資産(注)	7,376,716
合計	6,309,353

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,813.37円	1,932.50円
1株当たり当期純利益金額	77.74円	49.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	549,576	349,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	549,576	349,145
期中平均株式数(株)	7,069,140	7,067,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	30,520	29,937	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	51,251	36,885	-	平成31年~36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	81,772	66,822	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,325	9,215	5,306	3,406

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,914	24,217	39,505	50,814
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	165	166	388	436
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	106	130	303	349
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.06	18.40	42.90	49.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.06	3.34	24.50	6.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,781	957,757
売掛金	1 3,590,815	1 4,122,120
商品及び製品	1,076,054	1,313,074
前払費用	4,571	5,341
その他	1 36,564	1 102,423
貸倒引当金	664,019	606,379
流動資産合計	5,959,768	5,894,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	977,662	1,138,945
構築物	4,650	4,379
機械及び装置	2,666	2,107
車両運搬具	2,390	1,195
工具、器具及び備品	38,607	55,109
土地	1,294,842	1,765,820
有形固定資産合計	2,320,821	2,967,557
無形固定資産		
ソフトウェア	150,809	83,776
その他	10,283	10,022
無形固定資産合計	161,093	93,799
投資その他の資産		
投資有価証券	8,765,169	9,470,302
関係会社株式	441,538	492,788
出資金	10,741	10,741
長期貸付金	7,480	5,433
破産更生債権等	460,131	414,995
その他	34,510	28,289
貸倒引当金	450,553	412,835
投資その他の資産合計	9,269,017	10,009,714
固定資産合計	11,750,931	13,071,072
資産合計	17,710,699	18,965,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	248,443	1,283,394
買掛金	1,187,487	1,246,772
未払金	1,139,090	1,163,344
未払法人税等	192,107	7,901
未払費用	24,500	28,143
繰延税金負債	206	194
預り金	10,352	10,631
賞与引当金	42,534	39,985
その他	1,558	9,524
流動負債合計	2,546,282	2,789,893
固定負債		
繰延税金負債	1,801,410	2,045,998
退職給付引当金	513,227	505,196
長期未払金	77,170	77,170
資産除去債務	22,748	23,142
長期預り保証金	171,987	167,690
固定負債合計	2,586,543	2,819,197
負債合計	5,132,825	5,609,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
資本剰余金合計	376,677	376,677
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	172,060	171,596
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,350,000	5,750,000
繰越利益剰余金	598,055	421,185
利益剰余金合計	6,755,580	6,978,247
自己株式	107,302	107,667
株主資本合計	8,566,815	8,789,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,011,058	4,567,199
評価・換算差額等合計	4,011,058	4,567,199
純資産合計	12,577,873	13,356,317
負債純資産合計	17,710,699	18,965,409

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 44,432,298	1 44,306,451
売上原価	1 42,035,957	1 41,973,716
売上総利益	2,396,340	2,332,735
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	110,711	110,332
出荷奨励金	2 26,683	2 21,142
完納奨励金	1, 3 66,372	1, 3 60,468
運賃及び荷造費	1 214,323	1 248,187
保管費	139,367	130,628
役員報酬	116,874	121,155
従業員給料及び手当	734,658	760,222
賞与引当金繰入額	42,534	39,985
退職給付費用	42,670	43,352
福利厚生費	178,718	185,245
面積割市場使用料	77,804	76,496
減価償却費	107,511	103,558
貸倒引当金繰入額	58,606	64,572
その他の経費	1 386,212	1 382,971
販売費及び一般管理費合計	2,303,048	2,219,172
営業利益	93,291	113,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 235,260	1 215,204
その他	13,854	11,397
営業外収益合計	249,114	226,601
営業外費用		
支払利息	1,220	1,271
その他	63	168
営業外費用合計	1,283	1,439
経常利益	341,123	338,724
特別利益		
固定資産売却益	4 340,587	-
投資有価証券売却益	893	16,423
特別利益合計	341,481	16,423
特別損失		
固定資産除却損	1,808	0
投資有価証券評価損	999	-
投資有価証券売却損	-	3,720
ゴルフ会員権売却損	-	4,101
特別損失合計	2,808	7,822
税引前当期純利益	679,796	347,324
法人税、住民税及び事業税	212,820	54,273
法人税等調整額	308	293
法人税等合計	212,512	53,980
当期純利益	467,284	293,344

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
卸売事業売上原価	注 1					
受託品売上原価			11,868,126		11,007,692	
買付品売上原価						
商品期首たな卸高		702,777		1,076,054		
当期商品仕入高		30,472,213		31,122,915		
合計		31,174,990		32,198,969		
商品期末たな卸高		1,076,054	30,098,936	1,313,074	30,885,895	
卸売事業売上原価合計			41,967,063	99.8	41,893,587	99.8
付帯事業売上原価						
減価償却費		37,326		32,103		
固定資産税	13,698		11,048			
租税公課	-		16,733			
その他	17,869	68,894	0.2	20,243	80,128	0.2
売上原価合計		42,035,957	100.0	41,973,716	100.0	

(注1) 受託品売上高より横浜市業務条例及び川崎市業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				圧縮記帳積 立金	事業再編積 立金	
当期首残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	172,546	50,000
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩					486	
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	486	-
当期末残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	172,060	50,000

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	施設整備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	200,000	4,700,000	850,982	6,358,994	106,314	8,171,217	3,662,375	11,833,593
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			486	-		-		-
別途積立金の積立		650,000	650,000	-		-		-
剰余金の配当			70,698	70,698		70,698		70,698
当期純利益			467,284	467,284		467,284		467,284
自己株式の取得					987	987		987
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							348,682	348,682
当期変動額合計	-	650,000	252,927	396,586	987	395,598	348,682	744,280
当期末残高	200,000	5,350,000	598,055	6,755,580	107,302	8,566,815	4,011,058	12,577,873

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積 立金	事業再編積 立金
当期首残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	172,060	50,000
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩					463	
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	463	-
当期末残高	1,541,860	376,677	376,677	385,465	171,596	50,000

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	施設整備積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	200,000	5,350,000	598,055	6,755,580	107,302	8,566,815	4,011,058	12,577,873
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			463	-		-		-
別途積立金の積立		400,000	400,000	-		-		-
剰余金の配当			70,677	70,677		70,677		70,677
当期純利益			293,344	293,344		293,344		293,344
自己株式の取得					364	364		364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							556,141	556,141
当期変動額合計	-	400,000	176,869	222,666	364	222,301	556,141	778,443
当期末残高	200,000	5,750,000	421,185	6,978,247	107,667	8,789,117	4,567,199	13,356,317

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	412,613千円	551,725千円
短期金銭債務	11,813	14,495

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,800,000	1,800,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,241,925千円	3,862,245千円
仕入高	51,567	44,815
その他	96,648	97,513
営業取引以外の取引による取引高	3,200	3,200

2 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。

3 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金であります。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
土地・建物	340,587千円	-千円
計	340,587	-

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は441,538千円、当事業年度の貸借対照表計上額は492,788千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	342,318千円	311,574千円
退職給付引当金	156,893	154,438
賞与引当金	13,104	12,223
株式評価損	39,090	39,090
固定資産減損	179,996	179,996
資産除去債務	6,954	7,074
長期未払金	23,590	23,590
その他	13,274	947
繰延税金資産小計	775,223	728,936
評価性引当額	-733,159	-686,872
繰延税金資産合計	42,064	42,064
繰延税金負債		
有価証券譲渡損	-914	-914
その他有価証券評価差額金	-1,766,067	-2,010,936
圧縮記帳積立金	-75,760	-75,554
有形固定資産(資産除去債務)	-939	-852
繰延税金負債合計	-1,843,681	-2,088,257
繰延税金資産(負債)純額	-1,801,617	-2,046,192

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49	0.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.28	-4.43
評価性引当額	1.63	-12.91
住民税均等割額	0.62	1.22
その他	-0.01	-0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.26	15.54

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 帳簿残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 帳簿残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	977,662	209,375	-	48,092	1,138,945	1,206,964
	構築物	4,650	-	-	271	4,379	31,377
	機械及び装置	2,666	-	-	558	2,107	77,031
	車両運搬具	2,390	-	-	1,195	1,195	9,002
	工具、器具及び備品	38,607	33,540	1,198	15,840	55,109	143,190
	土地	1,294,842	470,977	-	-	1,765,820	-
	建設仮勘定	-	685,730	685,730	-	-	-
	計	2,320,821	1,399,623	686,928	65,958	2,967,557	1,467,565
無形固定 資産	ソフトウェア	150,809	3,658	-	70,691	83,776	-
	その他	10,283	-	-	260	10,022	-
	計	161,093	3,658	-	70,951	93,799	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

賃貸住宅購入による増加額

建物 198,001千円

土地 470,977千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,114,572	96,194	191,551	1,019,215
賞与引当金	42,534	39,985	42,534	39,985

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yokohama-maruo.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第81期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第82期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出
（第82期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出
（第82期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年7月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。